

事業計画、収支予算書

平成13年度
(2001. 4 ~ 2002. 3)

社団法人 中部産業連盟

I. 平成13年度(2001年)事業方針

1. 21世紀日本経済の幕開けの展望と期待

日本経済は、21世紀の幕開けを大波乱の中で迎えました。

バブルが崩壊して10年、金融、保険、ゼネコン、流通分野など抜本的メスを入れることが出来ず経済再建にとっても致命的ともいえる後遺症を残して新世紀を迎えました。

一方、1990年代ニュー・エコノミー論を掲げ世界の覇権国家を銘し、アメリカ市場を開放し、世界経済を支えてきたアメリカ経済は、世紀末急速にその陰りを見せました。米国の21世紀幕開けは、IT革命における推進役の宝庫であるナスダック市場が6割近い急落をし、連邦準備制度理事会は、公定歩合を0.25%下げ5.75%としたが、株価から見て効果は続かなく、リセッションに直面している感すらあります。

このような変化の中で日本経済は、這い上がりの兆候が見えはじめましたが、頭をもたげる力少なく株価は、14,000円を割り、為替市場も対ドル116円と円安傾向を続けています。

2001年は、本腰を入れて経済再生の年としなければなりません。

そのために、取り組むべき重要課題は、

- (1) グローバルな視点から競争に打ち勝つため各産業界の再編と強化
- (2) わが国の競争優位なモノづくり産業における人づくりと質・コスト競争力の強化
- (3) 新しい科学技術の振興と新産業分野への早急なシフトの推進

であります。

そして、21世紀型企业への転換のコンセプトは、「グローバル化」「IT化」「環境適応」で、この流れに乗れない企業は淘汰されるでしょう。

こうした流れが、本格化する中で効率化重視から、より顧客重視が価値基準となると考えます。

2. 事業重点方針

日本企業は、国際化の進む中で産業政策や企業行動において、重点の大きな転換と構造改革が求められています。

そこで当連盟は、これまで培ってきた知と活動の蓄積を活かし、かつ積極的に産業界の力である実践的なノウハウ、人材を取り入れ変化の激しい新たな事態に対し、次代をリードする理念と行動の確立のために、積極的に活動の展開をいたします。

重点課題

当連盟が中期的に取り組む方向は、「新しいマネジメントの専門集団」を目指します。

そして、当連盟内部（事務局）に対して、

- (1) 全職員は、公益法人に所属する職員たることを自覚し、それぞれの分野で役割を認識し、一致協力して満足度の高いサービス、事業を展開することによって、目標達成をはかる。
- (2) 全職員は、事業活動を通じて中産連の存在感をアピールし根をおろし、枝をはることに努力する。
- (3) 働く条件、環境を整備して、心豊かな生活、仕事に専念できるよう心掛ける。
- (4) 中産連内のナレッジ・マネジメントを充実し、情報システムの整備をはかる。
- (5) マネジメント専門集団として、人材の充実と常に研究開発と実践を両軸にした向上をはかる。

中産連会員・産業界に対して、

- (1) 新しい事業哲学を確立し、技術と精神面を一体化できるような教育の場づくりを構築する。
- (2) 国際的視野に立った経営管理技術の提案と普及をはかる。

- (3) モノづくり企業の日本経営管理標準の創造的構築と、これを国内外に発信し、そのあり方の方向性を示し、企業のレベル・アップのための支援と人材育成を推進する。
- (4) 創造的新規事業（ベンチャー・ビジネス）や先進的・独創的企業の育成支援のための研修、指導、研究を行なう。
- (5) 企業、官公庁におけるISO14000認証環境対応に対する支援活動の推進をはかる。
- (6) IT（情報・通信技術）の積極的活用と事業展開をはかる。
- (7) 人材流動化時代に対応した「資格付与」事業の展開をはかる。
- (8) 営業・企画技能の強化・充実し、会員と連盟との距離を縮める。産業界、企業のニーズをキャッチし事業展開をはかる。そして、事業の普及と会員拡充をはかる。
- (9) 企業の国際化展開に対する支援をはかる。
- (10) 専門職業集団ならびに官・学との連携事業の展開をはかる。

Ⅱ 年度重点課題と事業計画

当連盟は、政府において公益法人のあり方が問われる中で、改めて公益法人としての基盤を重く受けとめ、定款の事業目的である「企業の経営に関する調査、研究、診断、指導およびその普及を行なう」ことを創造的に行なうため「新しいマネジメントの技術集団」をつくり上げ、

「国際化」、「専門化（マネジメント専門団体）」、「システム化・ネットワーク化」を目指し、コンサルティング事業、人材育成事業、会員サービス事業、国際標準化普及事業、新しい分野として新規事業開発支援事業、環境行動の社会への浸透活動を柱とした事業、IT化推進事業など領域を拡げ、より専門化を推し進めることにより、広く産業界、企業に貢献すべく事業展開いたします。

本年度（平成13年度）の事業分野別重点課題は、次の諸事業分野であります。

1. 研究・開発事業

- (1) 日本経営管理標準（JMS：Japan Management Standard）の設定と深化ならびに現場適用と普及活動の推進
 - ・JMS審議会議（15社）：運営方針の審議
 - ・JMS研究会：JMSの内容改善と運用体制の検討
 - ・JMS活動普及事業の推進と人材育成
- (2) 平成13年度中産連マネジメント大会開催
名古屋会場、東京会場 秋季実施
- (3) 研究開発
 - ① 経営優良度ビジネス評価システム（IBEC）（研究第一部）
 - ② かんぱん方式とITの融合によるフレキシブルかつ業務効率の高いコンピュータ情報システムの標準パッケージの開発により実務面への適用化推進（研究第三部）

2. コンサルティング事業

- (1) 総合ならびに課題別、機能別各分野に関するコンサルティング活動の実施（実施計画総計 500プロジェクト）
- (2) 企業研修の実施（実施計画総計 200件）

3. 国際協力事業

- (1) 受託国際集団研修コースの実施
受託先：国際協力事業団（JICA）、海外技術者研修協会（AOTS）
受託コース：メキシコ品質管理コース、南アフリカ新生産性向上コース ほか
- (2) 海外研修員に対する経営管理研修コースへの講師派遣
- (3) 海外開催の研修セミナー、コンサルテーションへの専門家派遣
- (4) 日本国内にて開催の海外研修生受入を対象とした訓練の実施

4. 国際標準規格ISO関連事業

- (1) ISO9000、QS9000（品質システム）
 - ①審査機関との連携による認証受審と有効活用のためのコンサルテーションと模擬審査の実施 計画件数：150件
 - ②企業内研修：品質マニュアル教育、内部品質監査員教育、規格解釈など 計画件数：150件
 - ③ISO9000研究会（参加計画 30社）
 - ④公開研修：名古屋、浜松、静岡、大阪、富山、金沢、福井、高松、岡山、福岡、北海道 ほか
 - ⑤ISO9000審査員養成コース（JAB認定）名古屋、大阪、東京
- (2) ISO14000（環境システム）
 - ①認証のためのコンサルテーションの実施（年間計画：70件）
 - ②環境ISO14000研究会の開催（参加計画 20社）
 - ③公開研修：名古屋、静岡、浜松、大阪、富山、金沢、福井、

岡山、高松、福岡、北海道 ほか

④審査員養成コース（JAB認定）名古屋

⑤第4回欧州環境視察団派遣

参加予定 30名（平成13年9月23日～30日）

(3) OHSAS18001（労働安全衛生マネジメントシステム）

コンサルテーションおよび訓練 実施予定 5件

(4) HACCP（食品安全衛生）

コンサルテーションおよび企業内訓練 実施予定 3件

(5) BS7799（情報セキュリティ管理システム）

コンサルテーションおよび企業内訓練 実施予定 3件

5. マネジメント営業推進事業

①コンサルテーション 受注目標 50件

②企業内研修 受注目標 30件

③各種紹介セミナーの開催

6. 首都圏におけるコンサルティング・研修事業

(1) コンサルティング事業

「目で見える経営」（VM：Visual Management）活動の推進による
企業体質の改革、ISO9000/14000、管理会計、人事制度など

実施予定 130件

(2) 企業内教育研修事業

CAP（中産連アセスメント・プログラム）による役員・管理者研
修など

(3) MSC会（経営戦略同好会） 毎月1回 年間12回開催

①異業種交流と経営研修活動の実施 参加予定 25社

②優良工場見学会の実施

(4) 中産連VM（「目で見える経営」）の普及と表彰

7. 信越圏におけるコンサルティング・研修事業

(1) コンサルティング事業

生産効率化、品質改善、生産管理システム構築、リストラ・経営
体質強化、設備保全、管理者コーチングなど 実施予定 24社

(2) 公開セミナー

新・トップの求める製造幹部のあり方、在庫削減・納期短縮、コ
ストの見える現場改善法、製造体質を強化する新品質改善法 ほか
実施予定 18件

(3) ジュニア・エグゼクティブ塾

第2期生スタート 参加20社 24回

8. トヨタ生産方式研究会事業

トヨタ自動車㈱ならびにグループ会社の支援による「トヨタ生産方
式・本質と進化」、PART I「改善の進め方」、PART II「作業改善の
研修」の開催

春期 パート I：5月15日～17日 パート II：6月17日～22日

秋期 パート I：9月4日～6日 パート II：10月14日～19日

9. マネジメント開発事業

(主要継続事業)

(1)第35期経営後継者養成アカデミー (JEA)の開講

平成13年4月～平成14年3月 1年間全日制 (220日間)

修了生230名余

(2)MBA設立準備委員会 開催

中部圏独自の本格的MBAコースの開設準備

(3)第4期New IE実践研究会 (N研) 開催

中部、関西地区および関東地区で開催

(4)オーナー経営者の会の開催 年4回

- (5)経営トップ朝食会の開催 年4回
- (6)グローバル人材養成短期米国留学コース
 - ・平成13年6月8日～7月1日(24日間)
 - ・米国事前研修4日間(国内)
 - ・米国ノートルダム大学派遣
- (7)サイバー・セキュリティ・マネジメント実践研究会(CSMAS)
 - ・「米国ITセキュリティ産業実態調査団」派遣
 - 期間：平成13年5月10日～17日(8日間)
- (8)環境パートナーシップ・CLUB(略称EPOC)
 - ・会員279社 分科会活動で推進
 - ・中産連事務局

(新規事業)

- (1)米国ペンシルバニア大学 語学スクールへの派遣支援
- (2)新規事業人材サポートプログラム
 - ①シニア・ベンチャーアドバイザー事業(SVAP)
 - ②地域活性化アドバイザー等支援事業
 - ③新規事業開拓支援助成金交付事業
- (3)IT活用によるマネジメント・システム開発とコンサルティングへの展開
 - ①「インベントリー・ソリューション」ソフトの開発
 - ②JITによる生産革新演習ソフトの開発
 - ③TPS活用によるSCM展開(IT化)改新ソフトの開発
 - ④管理改善ソフトの開発
- (4)日本現地企業に対する生産革新コンサルティングの展開
- (5)トップ・マネジメント革新フォーラムの開催 秋季開催
㈱三菱総合研究所との共同企画

9. 会員サービス事業

(マネジメント交流事業)

〈新規〉

- (1) IT化による「高収益経営」シリーズ（研修セミナー）の開催
- (2)生産（機械）安全シンポジウムの開催
- (3)トータル・リスク・マネジメント（TRM）シンポジウムの開催
- (4)組織風土づくりシリーズ（研修セミナー）の開催
- (5)資格取得講座の開催

電気系・機械系保全技能士受験講座、社会保険労務士受験講座
その他スポーツマネジメント・フォーラム、開発競技大会（アイデアオリンピック）、生産革新研究会の開催

〈継続〉

- (1)公開セミナー

全社階層別研修、製造部門階層別研修、組織風土づくり研修、
営業部門研修、経理・財務部門研修、総務・人事部門研修、生産
部門研修

- (2)松下経営革新セミナーシリーズ開催

IT化経営の構築 24コース実施

- (3)ヒューマンネットワーク事業

ヤング・エグゼクティブ・フォーラム（Y・E・F）、経営税務研
究会、戦略法務研究会、戦略広報研究会など8プロジェクト

(マネジメント啓発事業)

〈新規〉

- (1)研究会開催

ロジスティックス研究会、先端技術フォーラム、ビジネスコー
チング研究会 各毎月1回 全6回開催

〈継続〉

- (1)第17回中産連「創造の船」派遣

平成13年10月27日～11月4日（9日間）

訪問国：中国（上海、北京）、シンガポール

(2)SAE自動車技術展視察と米国・メキシコ関連事業視察団

平成14年3月

(3)アジアIT視察団派遣

平成13年9月 訪問国：シンガポール、マレーシア、タイ

(4)産業技術研究会 隔月 全7回

（マネジメント事業）

〈新規〉

(1)研究会開催

企業価値創造研究会、新技術開発研究会

〈継続〉

(1)フォーラム、研究会、セミナー

中産連マネジメント・フォーラム、古畑友三5ゲン主義経営革新実践研究会、井上宗迪の経済研究会、VEWSS（VEワークショップ・セミナー）など開講

(2)ハノーバーメッセ2001視察と日欧技術交流団

平成13年4月22日～29日（8日間）

(3)エモ・ハノーバーメッセ2001視察とビジネスプロセス調査団

平成13年9月15日～22日（8日間）

（会員サービス事業）

(1)中産連会員懇話会（毎月1回）

(2)情報提供サービス

①プロGRESS（マネジメント専門情報誌）の発刊

②マネジメント小冊子発刊

潮流、懇話会抄録集など

③インターネット

ホームページによる各種案内、情報提供

④人材育成フォーラムの開催

中産連事業紹介と講演（秋季1回）

（外部機関連携事務委託）

- 日本近代化協会（SAM）名古屋支部（毎月1回例会開催）
- 日本広報学会中部部会（広報塾開催）
- 日本設備管理学会東海支部
- ㈱日本VE協会中部支部

平成13年度収支予算書

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位 千円)

社団法人 中部産業連盟

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 収入の部				
1. 会 費 収 入	108,000	110,000	△ 2,000	
2. 事 業 収 入	2,205,000	2,000,000	205,000	
3. 地 代 収 入	20,700	20,700	0	
4. 受取利息・雑収入	6,300	2,300	4,000	
5. 諸引当金取崩し収入	8,500	11,000	△ 2,500	
当期収入合計(A)	2,348,500	2,144,000	204,500	
前期繰越収支差額	20,569	17,854	2,715	
収入合計(B)	2,369,069	2,161,854	207,215	
II 支出の部				
1. 事 業 費				
役職員給与・賞与・福利費	1,080,000	1,025,000	55,000	
事 務 所 費	88,800	85,800	3,000	
事 務 費	88,000	78,000	10,000	
事業直接費	923,800	804,700	119,100	
会員サービス事業・広報費	40,000	40,000	0	
研究開発費	30,000	18,500	11,500	
2. 管 理 費				
役職員給与・賞与・福利費	55,000	46,800	8,200	
会務・事務費	26,000	26,000	0	
事 務 所 費	3,400	3,200	200	
3. 減 価 償 却 費	8,500	11,000	△ 2,500	
4. 予 備 費	5,000	5,000	0	
当期支出合計(C)	2,348,500	2,144,000	204,500	
当期収支差額(A) - (C)	0	0	0	
次期繰越収支差額(B) - (C)	20,569	17,854	2,715	